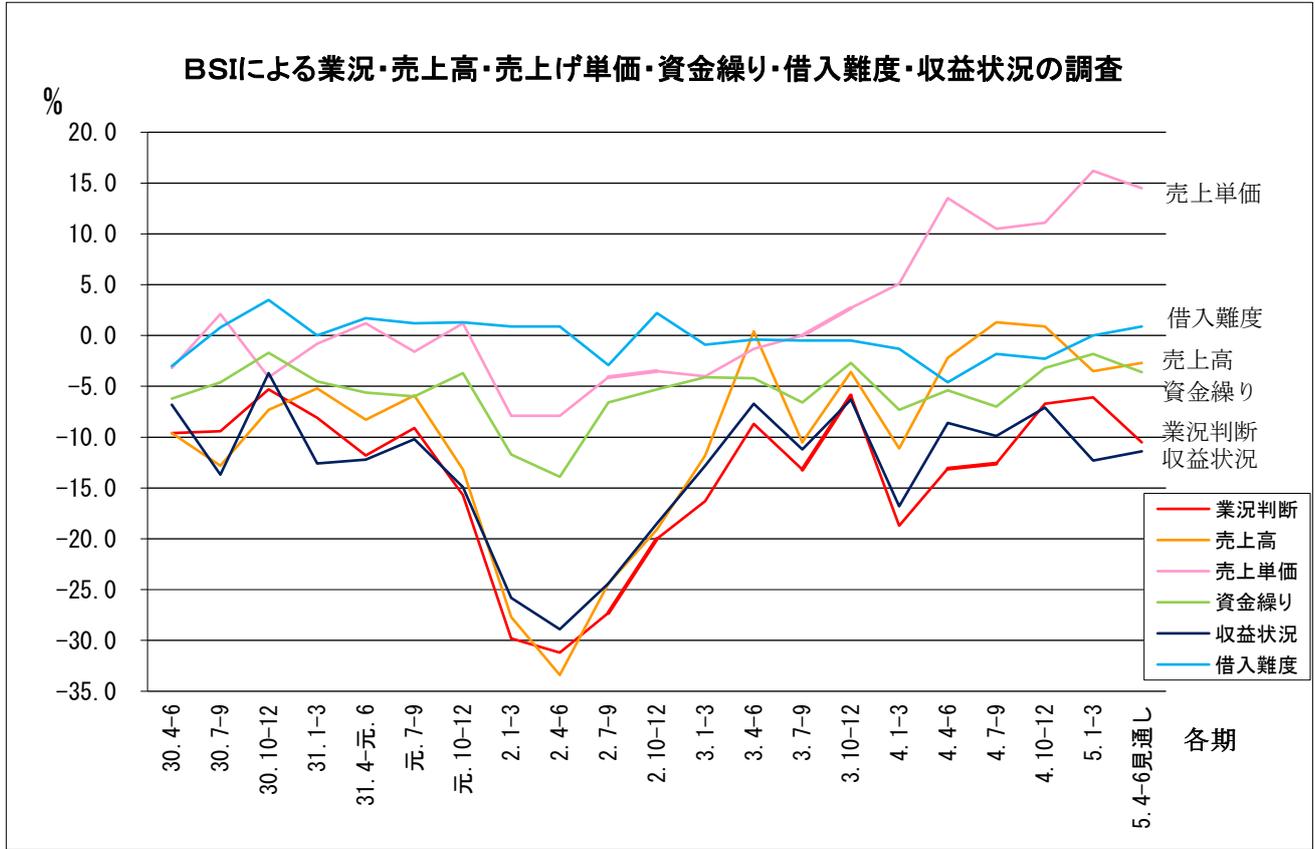


中小企業景況調査結果報告書

令和5年1～3月期(令和5年4～6月期予測)
一鳥取県下4商工会議所の調査より



先期比*()内は令和4年10～12月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	114	-3.5 (0.9)	16.2 (11.1)	-1.8 (-3.2)	0.0 (-2.3)	-12.3 (-7.1)	-6.1 (-6.7)
製造業	33	6.1 (11.7)	24.3 (16.7)	-4.6 (-8.3)	-3.1 (-5.0)	-16.7 (-6.7)	-7.6 (-3.4)
非製造業	81	-7.4 (-3.1)	13.0 (9.0)	-0.7 (-1.2)	1.3 (-1.3)	-10.5 (-7.2)	-5.6 (-7.8)
(建設業)	25	-22.0 (-8.0)	-2.0 (0.0)	2.0 (-6.0)	4.0 (0.0)	-16.0 (-14.0)	-14.0 (-12.0)
(卸売業)	19	-5.3 (5.3)	31.6 (26.3)	-2.7 (2.7)	2.7 (0.0)	-13.2 (13.2)	-5.3 (7.9)
(小売業)	18	-8.4 (-18.5)	11.1 (2.5)	-2.8 (-2.5)	-2.8 (-5.0)	-16.7 (-20.0)	-8.3 (-17.5)
(サービス業)	19	10.5 (10.5)	15.8 (10.6)	0.0 (3.0)	0.0 (0.0)	5.3 (-5.3)	7.9 (-7.9)

来期(令和5年4～6月期)見通し*()内は(令和5年1～3月期)の見通し

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	114	-2.7 (-9.9)	14.5 (6.7)	-3.6 (-6.9)	0.9 (-0.9)	-11.4 (-10.3)	-10.5 (-12.3)
製造業	33	16.7 (0.0)	22.7 (6.7)	-7.6 (-3.5)	-1.5 (-3.6)	-7.6 (-6.7)	-7.6 (-5.0)
非製造業	81	-10.5 (-13.6)	11.2 (6.7)	-1.9 (-6.4)	1.9 (0.0)	-13.0 (-11.6)	-11.7 (-14.9)
(建設業)	25	-26.0 (-10.0)	-2.0 (2.0)	-4.0 (-8.0)	4.0 (0.0)	-22.0 (-16.0)	-26.0 (-16.7)
(卸売業)	19	-7.9 (-19.5)	23.7 (19.4)	-2.7 (0.0)	2.7 (0.0)	-15.8 (-5.6)	-7.9 (-5.6)
(小売業)	18	-5.6 (-15.8)	13.9 (2.5)	-8.4 (-7.5)	0.0 (0.0)	-16.7 (-15.0)	-16.7 (-23.7)
(サービス業)	19	2.7 (10.5)	13.2 (5.3)	8.8 (-9.4)	0.0 (0.0)	5.3 (-7.9)	7.9 (-15.8)

*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス6.1と前期から0.6ポイント改善しましたが、売上高と収益状況で悪化しています。中でも収益状況はマイナス12.3と5.2ポイント悪化しており、急激に高騰した電気料金等が企業収益の低下に大きく影響していると思われます。

来期見通しは、コロナ5類引下げや大型連休でサービス業の業況回復が期待されるものの全産業合計は厳しい見方となっています。

【前期比】

全産業合計の業況判断は前期に比べ好転の傾向にあるものの売上高と収益状況で悪化を示す結果となりました。

中でも電力料金の影響を受けやすい製造業は収益状況がマイナス16.7と前期から10.0ポイント悪化しており、上昇した電力コストを価格に十分転嫁できていない状況が推察されます。

このほか建設業では、売上高の項目でマイナス22.0と前期から14.0ポイント悪化しており、受注の確保に苦慮している様子が伺えます。

【来期(23年4～6月)見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス10.5と前期から1.8ポイントと僅かながら好転を示す結果となりました。

サービス業では7.9と前期から23.7ポイントと大幅に好転しており、新型コロナウイルスの5類引き下げや大型連休で社会経済活動が活発化することへの期待感が高まっています。

一方で建設業は、今期の結果同様に売上高や業況判断で悪化を示しており、公共工事を中心に発注量不足の懸念が残ります。

■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(20.42%)
- 2位:経費の増加(18.02%)
- 3位:売上・受注の減少(12.61%)
- 4位:人手不足(11.71%)
- 5位:消費・需要の停滞(8.71%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(20.4%)が前期と同じく首位。以下2位「経費の増加」(18.0%)、3位「売上・受注の減少」(12.6%)となっています。電力料金等の急激な上昇や賃上げに関する人件費コストの増加などで「経費の増加」が2位に上昇し、収益面の更なる低下が懸念されます。

■各社からのその他の問題点

- ・業界内で廃業が続く。当社を始め、後継者がいない。(小売業)
- ・昨年から毎月のように材料代が上昇しているが、単金に全く反映されていない。上昇分の売上げ低下がほぼこちらの負担になっている。年度が変わったので、単金見直しになるか注視している。(建設業)
- ・受注高の確保。(建設業)
- ・原材料の高騰による利益の圧迫。(建設業)
- ・民間建築は相応の引き合いがあるものの、公共工事(特に国交省)の発注において、来年度の見通しが立たず、収益確保は非常に厳しくなると予想される(建設業)
- ・コロナが収束に向かい、旅行のマインドも良い傾向にはあるが、我々の業界は特に大きな打撃を受けたと思う。まだ回復途中にある中で、急速な賃金アップ・物価上昇により、ゆとりのある勤務シフトを組むことは厳しい。(サービス業)
- ・食材の高騰、光熱費の値上がりは大変困ってしまう。(飲食店)
- ・支援事業の終了に伴い、予約数の減少が見込まれます。コロナ禍で増加した借入金の返済が、今後の売上げ減少の中、大きな負担になってきます。(サービス業)
- ・引き続き電力料の高騰により、利益の確保が不可能な状態である。値上げ交渉にも時間を要している。(製造業)
- ・新卒、若手社員の獲得が難しい状況。(製造業)
- ・今から5年後、10年後を見る限り、社内従業員の高齢化が著しく、さらに人手不足になりそうです。注文があっても生産に影響が…。(製造業)